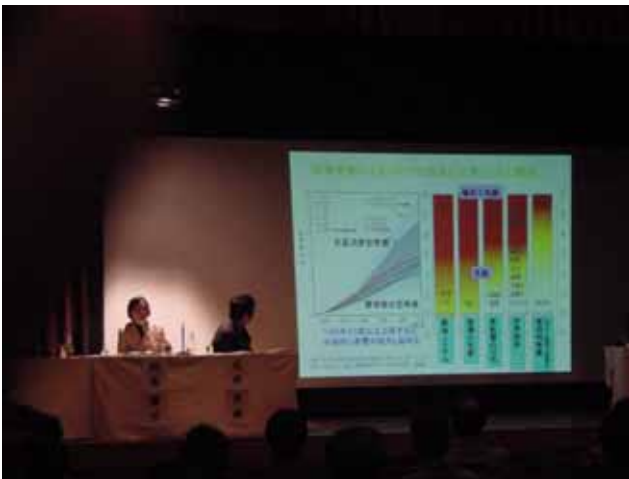




Annual Report 2004



当センターは、1993年の創設以来12年目を迎えました。2004年度は、途上国および日本の持続可能性を達成するための公的資金改革、すなわち、先進国から途上国へ流れる公的資金である「ODA」の改革と、日本国内において徴収・活用が行われる公的資金である「税財政」の改革を中心として、活動を進めてきました。環境保全と持続可能な社会の実現に向けて、まだまだ多くの乗り越えなければならない壁があります。皆様の一層の御協力・御支援を宜しく申し上げます。

代表理事 古沢広祐
事務局長 足立治郎



「環境・持続社会」研究センター (JACSES)

〒106-0047 東京都港区南麻布 5-2-32 興和広尾ビル 2階

TEL: 03-3447-9515/9585 FAX: 03-3447-9383

E-mail: jacsces@jacsces.org URL: <http://www.jacsces.org>

1. 持続可能な開発と援助プログラムの活動

本プログラムの目標は、開発プロジェクトにおける環境破壊・人権侵害をなくし、環境・社会的に持続可能な開発を実現することです。そのために、本年度は、日本の援助機関や、日本政府が影響を強く及ぼしているアジア開発銀行（ADB）、世界銀行などの多国間開発銀行（MDBs）の政策改善とともに、発展著しい南アジア諸国における開発プロジェクトの改善のために、以下の調査・政策提言・啓発活動を行いました。

【活動概要】

開発機関・政府の政策改善

多国間開発銀行の政策改善：
日本政府が最大のドナーであるアジア開発銀行（ADB）の情報公開政策や、世界銀行民間セクター融資部門の国際金融公社（IFC）の環境社会配慮政策・情報公開政策改善のために、財務省スタッフや各国際機関の日本理事、国際機関のスタッフなどへの提言活動を実施。提言書を発表しました。

日本の援助機関の政策改善：
無償資金協力を行う国際協力機構（JICA）と外務省における環境社会配慮ガイドライン策定のために、外務省や JICA スタッフへの提言活動を実施。提言書を発表しました。また円借款を行う国際協力銀行（JBIC）のガイドラインの適切な実施を求めて、提言活動を実施しました。

プロジェクトの実施の改善

パキスタンのチャシュマ灌漑プロジェクト、インドのオムカレシュワール多目的ダムプロジェクト、ネパールのメラムチ給水プロジェクトにおける環境破壊、人権侵害を回避・最小化するために現地調査を実施し、各援助機関・政府へ提言活動を実施し、現地調査レポートや提言書を発表しました。



メラムチ給水プロジェクトにより半分取り壊された家屋（ネパール）

政策対話の強化と情報提供

政策対話の強化：
開発政策に影響力のある財務省、外務省、JBIC との政策対話を強化するために各定期協議開催のコーディネートを行いました。

情報提供の強化：
JBIC のプロジェクト審査状況の情報を現地 NGO へ英語で提供するためのウェブサイト「JBIC Watch」を共同で立ち上げました。また JACES のウェブサイト・メールニュース「MDBs-Update」・ブリーフィングペーパーなどでも幅広く情報提供を行いました。

セミナー開催：
2004 年 7 月にセミナー「国際協力資金と貧困削減・平和構築」を、2005 年 1 月にセミナー「JICA 環境社会配慮ガイドラインに際して、開発援助と人権配慮 海外比較調査報告」を開催しました。

【2004 年度の主な成果】

- ADB 情報公開政策の改定に際し、情報公開請求・異議申し立て手続きの新設、情報公開対象の拡大などの改善が見られました。これらの改善は世界銀行の情報公開政策を上回るものとなりました。
- IFC の情報公開政策改定においては、IFC は広範囲な公開原則を維持することを表明しました。
- 2004 年 4 月に JICA 環境社会配慮ガイドラインが施行され、異議申し立て手続きが整備されました。NGO のメンバーを含む環境社会配慮審査会も設置されました。
- 2004 年 8 月に外務省無償資金協力においても環境社会配慮ガイドラインが設立されました。
- JBIC の環境社会配慮審査情報はこれまで日本語のみの情報公開で、影響住民のアクセスが困難でしたが、JBIC は英語での情報公開の検討を開始すると発表しました。
- ADB の遵守審査パネルは、チャシュマ灌漑プロジェクトにおける ADB の政策違反による深刻な影響があったことを明らかにしました。
- オムカレシュワール多目的ダムプロジェクトにおいて、世界銀行グループの投資保障機関である MIGA は、深刻な環境社会影響が懸念されるとして、このプロジェクトの融資を行わないことを表明しました。また、JBIC や日本貿易保険（NEXI）の担当者も懸念を表明しました。
- メラムチ給水プロジェクトにおいて、ADB の新しい異議申し立てメカニズムの下で行われた調査により問題が明らかとなり、被害を受けた住民への補償が実施されました。

2. 持続可能な社会と税制・財政プログラムの活動

本プログラムの目標は、日本の生産や消費のあり方を持続可能なものとするために急務である政府の適正な公的資金（税制・財政）改革の実現です。本年度は、特に、国レベルでの地球温暖化防止のための環境税 / 炭素税の公正で効果的な形での導入のための活動、そして、地方レベルで進められつつある環境税制改革の検証活動を行いました。

【活動の概要】

地球温暖化防止のための環境税 / 炭素税

書籍出版：



04年7月に築地書館より「環境税 - 税財政改革と持続可能な福祉社会」を出版。さらに、05年3月に「地球温暖化防止のための環境税資料集～適正な制度構築に向けて～政党部会・省庁・NGO提案と分析、報道資料」を出版しました。

提言作成：

当センターがコーディネートする炭素税研究会として、提言書「温暖化対策のための予算・措置に関する提案」などを作成しました。

セミナー開催：

小池環境大臣、水野自民党環境部会長、浜四津公明党副代表、中川民主党税制調査会長などに参加いただき、計5回のセミナーを開催しました。



議員勉強会開催：

炭素税研究会として、計5回の議員向け勉強会を議員会館にて開催しました。

外部講演 / 報告：

環境省審議会、自民党 / 公明党 / 民主党会合、NGO / 消費者団体 / 平和団体 / 学会 / 経営者団体等が主催するシンポジウム等にて講演 / 報告を行いました。

政策協議：

環境省による税制改正要望提出、与党による05年度税制改正協議などの機会に、各政党や各省庁などと協議を行いました。

寄稿：

世界（岩波書店） / 毎日新聞などに原稿を寄稿しました。

報道 / 出演：

朝日 / 読売 / 中国新聞、共同通信、東洋経済、日経エコロジーなどにて提案や活動内容などが報道され、NHK、ラジオ日本などに出演しました。

地方自治体の環境税財政改革

セミナー開催：

森林と税財政・廃棄物と税財政・地方環境税というテーマでセミナーを3回開催しました。

【主な成果】

地球温暖化防止のための環境税 / 炭素税

- **情報提供 / 連携強化：**出版・イベント開催・講演・協議・寄稿・報道などを通じ、炭素税の意義及びその制度内容等に関し広く情報提供を行うとともに、実現に向けた連携関係を強化することができました。
- **政策担当者の議論進展：**04年8月に環境省が初めて炭素税導入を含む税制改正要望を財務省に提出。04年11月には、環境省、自民党環境・農水部会、公明党環境部会がそれぞれ初めて炭素税の制度案を提示しました。11月～12月にかけて各党で議論が活発化し、炭素税の導入には至らなかったものの、与党の半数近い議員が導入に賛成する状況となり、2005年度に継続して審議されることとなりました。
- **政策担当者による制度案の改善：**環境省の制度案に、炭素税の税収の一部を他の税の減税に充てる選択肢を含めることができました。また、自民党環境・農水部会の案に、エネルギー多消費型製造業に軽減措置を講じる場合にはCO2削減努力を行うことが条件であることを明記させることができました。

地方自治体の環境税財政改革

- **情報提供と政策対話活性化：**セミナーに自治体担当者・林業家等が参加し、各セクターの理解を広げ、議論を活性化できました。

3. その他の活動

当センターでは、その他に、以下のような活動を行いました。

【活動の概要】

セミナーの開催： 「安ければ、それでいいのか？～地域・生活・労働の視点からグローバル化を問い直す～」 「廃棄物と貿易～グローバル化するリサイクルの現状を検証する～」をそれぞれ開催。	報告/講演： グローバリズム・国際貿易などに関し、環境監査研究会、開発教育協会、AM ネット、関西 NGO 大学、民主党「次の内閣」外務・防衛会議、ピースポート、WTO/FTA・NGO フォーラム、自治労秋田、北海道農政局、明治学院大学国際平和研究所、平和フォーラム、全日農他が主催するイベントにて報告/講演。	寄稿： グローバリズム・国際貿易などに関し、「DEAR ニュース」（開発教育協会）、『連続講義：国際協力 NGO』（日本評論社）、「月刊オルタ」（アジア太平洋資料センター）等に寄稿。
------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------

【主な成果】

以上の活動により、グローバリズム・国際貿易などに関し、普及啓発を実施。

4. 組織体制と会計報告

JACSES スタッフ/理事		2004 年度会計報告（単位：円）																															
代表理事 理事 監事 顧問 事務局長 スタッフ	古沢広祐（国学院大学教授） 土井二郎（築地書館社長） 伊藤康（千葉商科大学助教授） 川村暁雄（神戸女学院大学助教授） 諸富徹（京都大学助教授） 和田喜彦（同志社大学助教授） 齋藤友世、石田恭子 （JACSES コンサルタント） 足立治郎、佐久間智子 （JACSES スタッフ） 矢花公平（弁護士） 濱野泰嘉（弁護士） 原田公夫（税理士） 小原秀雄（女子栄養大学名誉教授） 木原啓吉（江戸川大学教授） 宮本憲一（滋賀大学学長） 足立治郎 田辺有輝、藤沼美和、佐久間智子、 倉戸ミカ、青木鉄仁	収入	<table border="1"> <tr><td>助成収入</td><td>17,851,005</td></tr> <tr><td>寄付収入</td><td>1,277,230</td></tr> <tr><td>会費収入</td><td>172,000</td></tr> <tr><td>普及啓発事業収入</td><td>1,851,997</td></tr> <tr><td>委託収入</td><td>450,000</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td>33,638</td></tr> <tr><td>計</td><td>21,635,870</td></tr> </table>	助成収入	17,851,005	寄付収入	1,277,230	会費収入	172,000	普及啓発事業収入	1,851,997	委託収入	450,000	雑収入	33,638	計	21,635,870																
助成収入	17,851,005																																
寄付収入	1,277,230																																
会費収入	172,000																																
普及啓発事業収入	1,851,997																																
委託収入	450,000																																
雑収入	33,638																																
計	21,635,870																																
		支出	<table border="1"> <tr><td>【活動費】</td><td></td></tr> <tr><td>開発と援助プログラム</td><td>10,019,404</td></tr> <tr><td>税制・財政プログラム</td><td>6,125,589</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,474,987</td></tr> <tr><td>小計</td><td>17,619,980</td></tr> <tr><td>【管理費】</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,440,000</td></tr> <tr><td>郵送費</td><td>113,658</td></tr> <tr><td>コピー代</td><td>75,384</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>454,632</td></tr> <tr><td>設備・消耗品費</td><td>457,300</td></tr> <tr><td>管理業務人件費</td><td>1,349,266</td></tr> <tr><td>雑費</td><td>56,003</td></tr> <tr><td>小計</td><td>3,946,243</td></tr> <tr><td>計</td><td>21,566,233</td></tr> </table>	【活動費】		開発と援助プログラム	10,019,404	税制・財政プログラム	6,125,589	その他	1,474,987	小計	17,619,980	【管理費】		賃借料	1,440,000	郵送費	113,658	コピー代	75,384	通信費	454,632	設備・消耗品費	457,300	管理業務人件費	1,349,266	雑費	56,003	小計	3,946,243	計	21,566,233
【活動費】																																	
開発と援助プログラム	10,019,404																																
税制・財政プログラム	6,125,589																																
その他	1,474,987																																
小計	17,619,980																																
【管理費】																																	
賃借料	1,440,000																																
郵送費	113,658																																
コピー代	75,384																																
通信費	454,632																																
設備・消耗品費	457,300																																
管理業務人件費	1,349,266																																
雑費	56,003																																
小計	3,946,243																																
計	21,566,233																																
2004 年度に助成を頂いた財団 <ul style="list-style-type: none"> ● Mott 財団（米国） ● グラスルーツ財団（ドイツ） ● 環境再生保全機構地球環境基金（日本） ● 公益信託地球環境日本基金（日本） ● WWF & 日興グリーンインベスターズ基金（日本） ● パナソニック & EEF 環境サポーターズマッチング基金（日本） 		<table border="1"> <tr><td>当期利益</td><td>69,647</td></tr> </table>		当期利益	69,647																												
当期利益	69,647																																